

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 28,398	千円 12,803,634	千円 570,046	千円 2,012,371	% 15.7	% 14.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

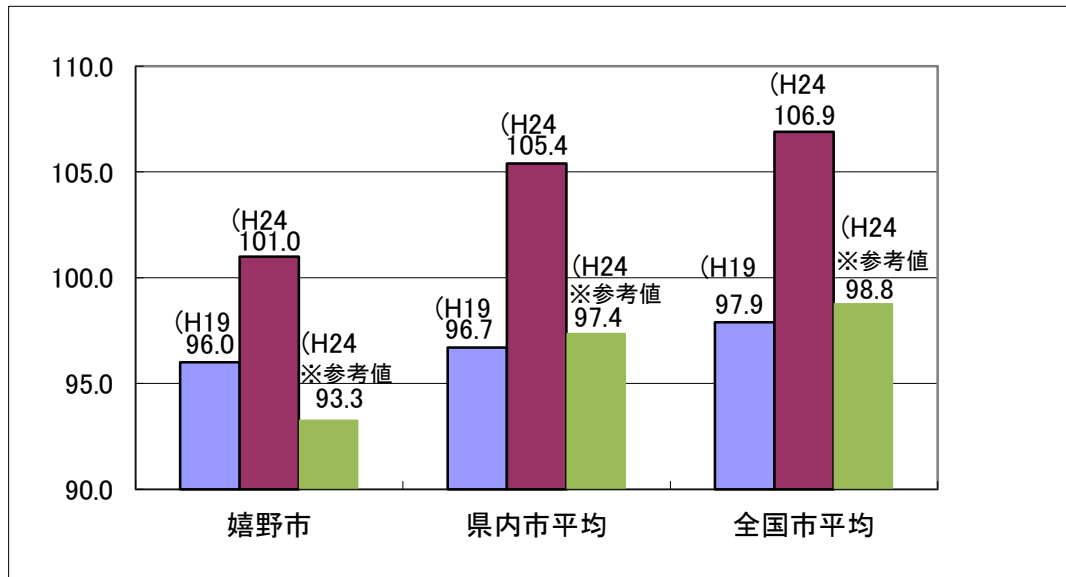
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 184	千円 698,211	千円 84,074	千円 247,544	千円 1,029,829	千円 5,597	千円 5,808

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月嬉野町、塩田町が合併

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値のことです。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嬉野市	43.8 歳	318,600 円	359,804 円	341,553 円
佐賀県	43.7 歳	340,932 円	410,795 円	367,238 円
国	42.8 歳	304,944 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
嬉野市	51.2 歳	4 人	299,800 円	323,500 円	322,375 円
うち 学校用務員 ・ 学校給食員	51.1 歳	3 人	298,266 円	318,766 円	317,266 円
佐賀県	50.8 歳	255 人	339,603 円	383,723 円	355,660 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (285,030) 円	— 円	307,506 (321,181) 円
類似団体	49.2 歳	25 人	307,716 円	331,694 円	320,458 円

区 分	民 間			参 考			
	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
嬉野市	—	— 歳	— 円		5,135,700 円	— 円	—
うち 学校用務員 ・ 学校給食員	調理師 佐賀県平均	42.6 歳	210,100 円	1.52	5,082,092 円	2,823,500 円	1.80

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21～23年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 学校用務員、学校給食員については、少人数であるためプライバシーの保護のため統合した数値を計上している。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		嬉 野 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	(137,200) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	259,600 円	307,180 円	358,977 円
	高 校 卒	— 円	241,725 円	312,050 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(注) 職員数が少ない職種の階層は、近似の階層で集計し、近似の階層にも職員がいないものは省略している。

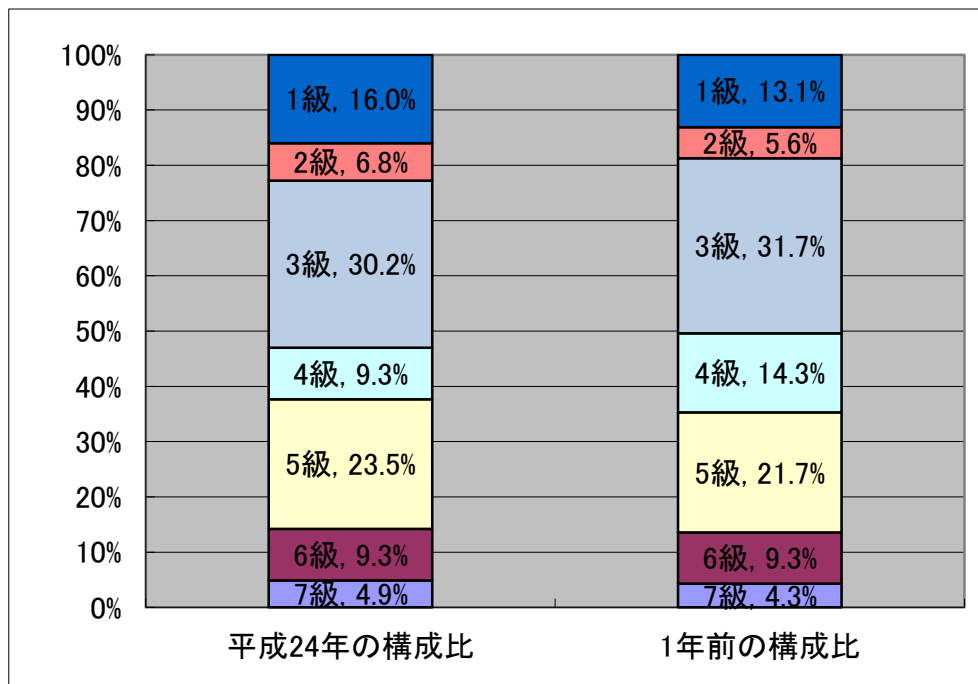
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長の職務	8 人	4.9 %
6級	課長の職務	15 人	9.3 %
5級	困難な業務を分掌する副課長の職務	38 人	23.5 %
4級	1 副課長の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務	15 人	9.3 %
3級	主任及び主査の職務	49 人	30.2 %
2級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	11 人	6.8 %
1級	主事の職務	26 人	16.0 %

(注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給に対する勤務成績の反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,394 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,549 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

嬉野市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2~20%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 24,511 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	259 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	25,900 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	6.2 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	収納課職員	直接徴収の事務従事者	日額200円
社会福祉業務手当	健康福祉課職員	社会福祉主事、査察指導員等	日額200円
防疫作業手当	感染等予防従事者	感染等予防従事者	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	日額100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (23 年度 決算)	31,398 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年額 (23 年度 決算)	170 千円

(5) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 配偶者がいない場合1人目 11,000円 特定期間(16歳から満22歳までの子) 1人につき5,000円加算	同	—	24,914 千円	237,276 円
住居手当	借家・貸間 最高限度額 27,000円	同	—	7,545 千円	269,464 円
通勤手当	交通機関等利用者55,000円まで全額支給 自動車、バイク、自転車(片道2km未満は 対象外) 2,000円~24,500 円	同	—	8,365 千円	62,894 円
管理職手当	部長 給料月額の 10% 課長 給料月額の 8%	—	—	10,611 千円	461,347 円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市長	768,000 円 (円)	989,000 円 / 259,000 円	
	副市長	635,000 円 (円)	816,000 円 / 483,000 円	
	議長	400,000 円 (円)	545,000 円 / 230,000 円	
報酬	副議長	330,000 円 (円)	474,000 円 / 200,000 円	
	議員	310,000 円 (円)	450,000 円 / 180,000 円	
	期末手当	市長 (23年度支給割合) 2.95	月分	
	副市長 (23年度支給割合) 2.95	月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額 × 500 / 100 × 在職年数	15,360 千円	退職または 任期満了時
		給料月額 × 294 / 100 × 在職年数	7,467 千円	
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

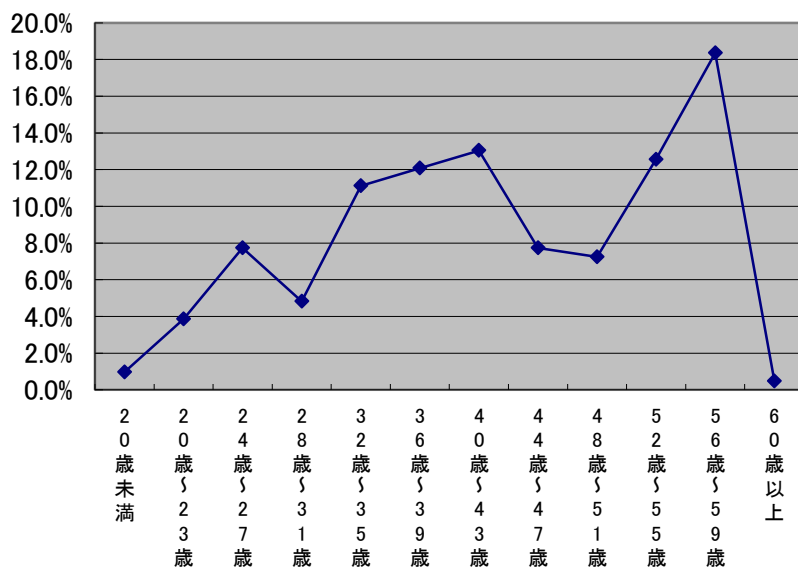
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	機構改革による増減
		総務	52	55	3	
		税務	17	20	3	
		労働			0	
		農林水産	22	23	1	
		商工	7	7	0	
		土木	14	15	1	
		民生	32	32	0	
		衛生	15	15	0	
		小計	162	170	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.86 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.70 人)
	教育部門	23	19	△ 4	機構改革による増減	
	消防部門					
	小計	185	189	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.66 人)	
	水道	6	6	0	機構改革による増減	
	下水道	7	6	△ 1		
	その他	6	6	0		
	小計	19	18	△ 1		
合 計		204 [222]	207 [222]	3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.89 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	2人	8人	16人	10人	23人	25人	27人	16人	15人	26人	38人	1人	207人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去6年間の増減数(率)
一般行政	175	169	164	166	162	170	△ 5 (△ 2.9%)
教 育	26	25	46	26	23	19	△ 7 (△ 26.9%)
消 防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	201	194	210	192	185	189	△ 12 (△ 6.0%)
公 営 企 業 等 会 計 計	19	19	19	19	19	18	△ 1 (△ 5.3%)
総合計	220	213	229	211	204	207	△ 13 (△ 5.9%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。